

議第15号 平成31年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成31年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円	
			51,564,000	
			43,690,142	
		1 下水道使用料	23,714,900	
		2 他会計負担金	19,448,750	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	526,492	浄水場排水処理負担金等
		2 事業外収益	7,873,858	
		1 受取利息	1,905	預金利息等
		2 他会計負担金	333,287	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府補助金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
5 長期前受金戻入益	7,497,425	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
6 雑収益	34,941			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円	
			47,398,000	
			41,584,368	
		1 下水道維持費	2,585,084	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	8,975,850	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,416,006	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	171,724	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,167,347	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,878,752	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	389,605	固定資産除却費等
		2 事業外費用	5,813,632	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,426,275	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,222	
3 消費税及び地方消費税	1,377,135			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	公共下水道事業資本的収入		22,978,753	公共下水道建設改良費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企業債		16,977,000	
		1 建設企業債	11,770,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		2 借換企業債	5,207,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2 出資金		1,723,963	
		1 出資金	1,723,963	一般会計出資金
	3 国庫補助金		3,944,180	
		1 国庫補助金	3,944,180	
	4 工事負担金		264,718	
		1 工事負担金	264,718	取付管新設に伴う工事負担金収入
	5 分担金		780	
		1 分担金	780	下水道接続に係る分担金収入
	6 基金収入		3,355	
		1 基金収入	3,355	基金運用収入
	7 基金繰入金		62,141	
		1 基金繰入金	62,141	特定環境保全公共下水道公債償還基金からの繰入金
	8 その他資本的収入		2,616	
		1 その他資本的収入	2,616	
2	水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		31,247	
	1 貸付金回収金		31,247	
		1 貸付金回収金	31,247	
	計		23,010,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			46,274,753	
			19,498,896	
		1 建設改良費	18,916,000	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	471,735	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	2,845	
		4 リース資産購入費	108,316	
		2 企業債償還金	26,363,613	
		1 建設企業債償還金	20,069,458	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	5,207,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	87,155	
		4 資本費平準化債償還積立金	1,000,000	
		3 投 資	412,244	
		1 基金造成費	412,244	基金積立金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	1 貸 付 金		31,247	
			31,247	
		1 貸 付 金	31,247	
計			46,306,000	

平成31年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		4,166,000
減価償却費		26,878,752
固定資産除却費		350,113
引当金の増減額 (△は減少)		△ 45,187
長期前受金戻入益		△ 7,497,425
他会計負担金		△ 157,190
受取利息		△ 1,905
支払利息及び企業債取扱諸費		4,422,774
未収金の増減額 (△は増加)		△ 7,962
未払金の増減額 (△は減少)		△ 91,233
小計		28,016,737
利息の受取額		1,905
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 4,433,957
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,584,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 17,737,470
無形固定資産の取得による支出		△ 474,580
国庫補助金による収入		3,944,180
工事負担金による収入		242,861
分担金による収入		780
基金の運用による収入		3,355
基金の造成による支出		△ 412,244
基金からの繰入れによる収入		62,141
一般会計からの繰入れによる収入		157,190
その他資本的収入		2,404
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入		31,247
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出		△ 31,247

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	42,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 42,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,211,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,977,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,685,617
一般会計からの出資による収入	1,723,963
リース債務の償還による支出	<u>△ 84,777</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,069,431
資金増加額（又は減少額）	1,303,871
資金期首残高	<u>11,626,006</u>
資金期末残高	<u><u>12,929,877</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	370	1,523,565	1,581,377	3,104,942	634,649	3,739,591
	資本勘定 支弁職員	—	156	610,138	465,216	1,075,354	246,067	1,321,421
	合 計	—	526	2,133,703	2,046,593	4,180,296	880,716	5,061,012
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	384	1,590,338	1,700,128	3,290,466	656,693	3,947,159
	資本勘定 支弁職員	—	156	612,789	461,326	1,074,115	245,712	1,319,827
	合 計	—	540	2,203,127	2,161,454	4,364,581	902,405	5,266,986
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△14	△66,773	△118,751	△185,524	△22,044	△207,568
	資本勘定 支弁職員	—	0	△2,651	3,890	1,239	355	1,594
	合 計	—	△14	△69,424	△114,861	△184,285	△21,689	△205,974

注 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	千円 68,400	千円 218,649	千円 227,179	千円 32,998	千円 956,145	千円 68,798	千円 47,954
	前 年 度	72,707	230,468	228,199	33,996	970,693	69,602	55,382
	比 較	△4,307	△11,819	△1,020	△998	△14,548	△804	△7,428

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	千円 345,524	千円 39,039	千円 400	千円 9,333	千円 32,174
	前 年 度	420,470	39,461	407	7,689	32,380
	比 較	△74,946	△422	△7	1,644	△206

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,278 ^{千円}
前 年 度	7,292

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考	
給 料	千円 △69,424	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —		
		2 昇給に伴う増△減分	24,488		平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 368人
		3 その他の増△減分	△93,912		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
手 当	△114,771	1 給与改定に伴う増△減分	25,512	本年度 527 人 △1 人 526 人 前年度 532 人 8 人 540 人 増△減 △5 人 △9 人 △14 人	
		2 その他の増△減分	△140,283		

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
		円	円
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	338,050	362,893
	平均給与月額	433,540	560,864
	平均年齢	43 歳	51 歳
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	339,607	364,828
	平均給与月額	435,606	561,434
	平均年齢	43 歳	51 歳

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
		円	円	円	円
平成 31 年 1 月 1 日現在	中級18歳	149,700	153,800	149,700	154,200
	上級22歳	183,700	190,500	183,700	190,600

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%
平成 31 年 1 月 1 日現在	8 級	1	0.9	3 級	287	72.1
	7 級	3	2.8	2 級	60	15.1
	6 級	30	27.8	1 級	51	12.8
	5 級	20	18.5			
	4 級	54	50.0			
	計	108	100.0	計	398	100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年 1月1日現在	8 級	1	0.9	3 級	289	73.0
	7 "	4	3.8	2 "	62	15.6
	6 "	28	26.7	1 "	45	11.4
	5 "	21	20.0			
	4 "	51	48.6			
	計	105	100.0	計	396	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.5	% 1.1	% 3.1
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	% 52.0	% 40.0	% 99.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 10,266	円 9,459	円 11,540
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有	
前 年 度	2.125(2.125)	2.325(2.275)	4.45(4.4)	有(有)	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成30年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 置 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899 ^{月分}	41.432 ^{月分}	47.709 ^{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道 事業収益	国 庫 補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道 建設事業	8,600,000	平成5年度 から 平成30年度 まで	2,488,477	平成31年度 から 債務消滅時 まで	3,219,291	0	3,219,291
	12,000,000	平成29年度 及び 平成30年度	11,000,000	平成31年度	1,000,000	0	1,000,000
	4,000,000	平成30年度	3,000,000	平成31年度	1,000,000	0	1,000,000
公共下水道 整備事業	6,000,000	平成30年度	0	平成31年度 から 平成33年度 まで	6,000,000	0	6,000,000
	5,000,000	—	—	平成31年度 から 平成34年度 まで	5,000,000	0	5,000,000
下水汚泥 固形燃料 化事業	11,000,000	平成29年度 及び 平成30年度	499,802	平成31年度 から 平成52年度 まで	10,500,198	5,953,195	4,547,003
南部拠点 整備事業	9,600,000	—	—	平成31年度 から 平成50年度 まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整 備	100,000	平成30年度	0	平成31年度	100,000	0	100,000
	300,000	—	—	平成31年度 から 平成34年度 まで	300,000	0	300,000
諸施設修 繕	100,000	平成30年度	0	平成31年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	平成31年度 及び 平成32年度	100,000	100,000	0
施設運 転管理 等業務	2,638,000	平成29年度 及び 平成30年度	2,073,986	平成31年度	564,014	564,014	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道 事業収益	国 庫 補助金等
施設運転 管理等業務	千円 348,000	平成30年度	千円 129,600	平成31年度 及び 平成32年度	千円 218,400	千円 218,400	千円 0
	4,203,000	平成30年度	0	平成31年度 から 平成33年度 まで	4,203,000	4,203,000	0
	989,000	—	—	平成31年度 から 平成34年度 まで	989,000	989,000	0

平成31年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,991,237	
イ 建 物	59,861,792		
減価償却累計額	<u>△ 39,656,444</u>	20,205,348	
ウ 構 築 物	1,050,521,277		
減価償却累計額	<u>△ 521,219,629</u>	529,301,648	
エ 機 械 及 び 装 置	240,065,482		
減価償却累計額	<u>△ 158,329,555</u>	81,735,927	
オ 車 両 運 搬 具	166,014		
減価償却累計額	<u>△ 139,610</u>	26,404	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	912,623		
減価償却累計額	<u>△ 568,573</u>	344,050	
キ リ ー ス 資 産	639,379		
減価償却累計額	<u>△ 328,910</u>	310,469	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>19,227,469</u>	
有形固定資産合計			681,142,552

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,743,576	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>162,123</u>	
無形固定資産合計			5,922,223

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		15,229	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		612,335	
エ 破 産 更 生 債 権 等	4,592		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,592</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産
合計

664,814

固定資産合計

687,729,589

2 流動資産

(1) 現金預金

12,929,877

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 8,217

2,996,783

(3) 貯蔵品

13,124

(4) 保管有価証券

195,000

(5) 短期貸付金

2,000,000

(6) 前払金

886,814

(7) 未収収益

45

流動資産合計

19,021,643

資産合計

706,751,232

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

247,036,945

(2) 企業債償還積立
金

3,945,310

(3) リース債務

231,461

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,502,539

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,025,943

固定負債合計

254,239,659

16 公共下水道

4 流動負債

(1) 企業債		28,918,885	
(2) 企業債償還積立金		407,680	
(3) リース債務		107,824	
(4) 未払金		9,197,135	
(5) 未払費用		277,308	
(6) 前受金		426,353	
(7) 預り金		111,185	
(8) 預り有価証券		195,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>375,708</u>	<u>375,708</u>	
流動負債合計			40,017,078

5 繰延収益

(1) 長期前受金		371,282,878	
(2) 収益化累計額		<u>△ 209,730,686</u>	
繰延収益合計			<u>161,552,192</u>
負債合計			<u><u>455,808,929</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

231,613,998

資 本 金 合 計

231,613,998

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ 分 担 金

60,415

エ その他資本剰余金

69,199

資 本 剰 余 金 合 計

8,197,473

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

11,130,83211,130,832

剰 余 金 合 計

19,328,305

資 本 合 計

250,942,303

負 債 資 本 合 計

706,751,232

平成30年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	21,963,863	
(2) 他会計負担金	19,619,209	
(3) その他事業収益	<u>487,325</u>	42,070,397

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,406,691	
(2) 下水処理費	8,206,527	
(3) 業務費	1,325,806	
(4) 水洗便所普及対策費	161,997	
(5) 総係費	1,152,492	
(6) 減価償却費	26,904,819	
(7) 資産減耗費	<u>466,175</u>	<u>40,624,507</u>

事業利益

1,445,890

3 事業外収益

(1) 受取利息	4,460	
(2) 他会計負担金	311,402	
(3) 国庫補助金	4,964	
(4) 府補助金	1,063	
(5) 長期前受金戻入益	7,728,947	
(6) 雑収益	<u>54,558</u>	8,105,394

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,967,849	
(2) 雑支出	<u>270,713</u>	<u>5,238,562</u>

当年度純利益

4,312,722

その他未処分利益剰余金変動額

3,592,581

当年度未処分利益剰余金

7,905,303

平成30年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,991,237	
イ 建 物	59,756,954		
減価償却累計額	<u>△ 38,646,340</u>	21,110,614	
ウ 構 築 物	1,046,381,613		
減価償却累計額	<u>△ 502,954,259</u>	543,427,354	
エ 機 械 及 び 装 置	241,023,737		
減価償却累計額	<u>△ 154,449,748</u>	86,573,989	
オ 車 両 運 搬 具	161,856		
減価償却累計額	<u>△ 135,341</u>	26,515	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	767,494		
減価償却累計額	<u>△ 540,652</u>	226,842	
キ リ ー ス 資 産	400,967		
減価償却累計額	<u>△ 229,070</u>	171,897	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>8,337,070</u>	
有形固定資産合計			689,865,518

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,569,455	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>233,759</u>	
無形固定資産合計			5,819,738

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		15,229	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		262,232	
エ 破 産 更 生 債 権 等	5,279		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,279</u>	<u>0</u>	

20 公共下水道

投資その他の資産
合計314,711

固定資産合計

695,999,967

2 流動資産

(1) 現金預金

11,626,006

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 16,179

2,988,821

(3) 貯蔵品

13,124

(4) 保管有価証券

195,000

(5) 短期貸付金

2,000,000

(6) 前払金

886,814

(7) 未収収益

45

流動資産合計

17,709,810

資産合計

713,709,777

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

259,978,830

(2) 企業債償還積立
金

3,352,990

(3) リース債務

120,589

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,553,253

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,076,657

固定負債合計

266,529,066

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	25,363,613	
(2) 企業債償還積立 金	1,322,004	
(3) リ ー ス 債 務	65,061	
(4) 未 払 金	9,288,368	
(5) 未 払 費 用	288,491	
(6) 前 受 金	426,353	
(7) 預 り 金	111,185	
(8) 預り有価証券	195,000	
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>370,181</u>	<u>370,181</u>
流動負債合計		37,430,256

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	368,040,919	
(2) 収益化累計額	<u>△ 203,337,090</u>	
繰延収益合計		<u>164,703,829</u>
負債合計		<u><u>468,663,151</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

228,832,996

資 本 金 合 計

228,832,996

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ 分 担 金

176,983

エ その他資本剰余金

63,485

資 本 剰 余 金 合 計

8,308,327

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

7,905,3037,905,303

剰 余 金 合 計

16,213,630

資 本 合 計

245,046,626

負 債 資 本 合 計

713,709,777

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ウ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(平成30年度1,207,061千円、平成31年度1,183,086千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成31年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は238,412千円で、負債の額は261,927千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度は183,680,957千円、平成31年度は177,732,064千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水，工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	22,475,085	19,062,192	533,120	42,070,397
事業費用	20,260,536	19,859,847	504,124	40,624,507
事業損益	2,214,549	△ 797,655	28,996	1,445,890
経常損益	3,770,756	541,966	0	4,312,722
セグメント資産	301,356,210	408,669,566	3,684,001	713,709,777
セグメント負債	191,044,702	273,934,448	3,684,001	468,663,151
その他の項目				
他会計負担金	241,941	19,062,192	626,478	19,930,611
減価償却費等	11,490,366	15,769,548	111,080	27,370,994
長期前受金戻入益	3,260,974	4,467,973	0	7,728,947
支払利息等	1,917,105	2,894,671	156,073	4,967,849

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,257,582	18,871,725	560,835	43,690,142
事業費用	20,964,609	20,076,160	543,599	41,584,368
事業損益	3,292,973	△ 1,204,435	17,236	2,105,774
経常損益	3,655,223	510,777	0	4,166,000
セグメント資産	297,526,938	405,816,398	3,407,896	706,751,232
セグメント負債	185,633,244	266,767,789	3,407,896	455,808,929
その他の項目				
他会計負担金	320,652	18,871,725	589,660	19,782,037
減価償却費等	11,439,955	15,674,562	114,348	27,228,865
長期前受金戻入益	3,165,145	4,332,280	0	7,497,425
支払利息等	1,714,877	2,613,790	97,608	4,426,275

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成30年度に481,466千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる154,551千円を除き、退職給付引当金326,915千円を取り崩すこととしている。

平成31年度において、396,238千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる127,192千円を除き、退職給付引当金269,046千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、平成30年度に1,124,675千円、平成31年度に1,128,325千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を平成30年度に349,981千円、平成31年度に370,181千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において8,276千円、平成31年度において5,279千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を平成30年度に8,276千円、平成31年度に5,279千円取り崩すこととしている。